

がまこおり 議会 だより

● 6月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～6
- 議決された主な議案…………… 7～8
- 委員会通信…………… 9
- 議会日誌、9月定例会予定…………… 10

NO. 70
2011.8



さあ 夏だ（西浦温泉海水浴場）

一般質問…ここが論点

6月定例会

6月市議会定例会中、10日、13日、14日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

ボートレース蒲郡



青山義明（無所属の会）

蒲郡市の財政を支える蒲郡競艇場の運営について

問 施設改善におけるランニングコストの削減は。

答 現況の半分程度のコンパクトな施設にするこ
とにより、場内清掃等委託料、冷暖房費等の光熱水費、駐車場地返還に伴う賃借料、発売等窓口減少に伴う人件費等が減額でき、平成27年度時点で、年間約4億円の経費削減が可能と考える。

問 施設改善効果減少後のファン獲得の施策は。

答 魅力的な施設を提供し、顧客満足度の引き上げ、観光協会等を通じ外国人観光客を取り込み、新規ファンの拡大等を図りたい。

問 浜岡原子力発電所停止による、ナイターへの影響、風評被害の心配は。

答 現在3基の自家発電機を設置。通常は自家発電60%、中部電力40%で運用しており、中電の供給が止まっても、レースはできる。今後節電にも努め、お客様の理解を得ていきたい。

来本健作（無会派）

広域連携や合併等を含めた「地域主権」について

問 平成の大合併が一段落を迎えた。蒲郡市の今後の展望、ビジョンは。

答 今は、東三河が一体となって、合併よりも広域連携を進めていく時期にあると考えている。既に、東三河広域体制連携事業検討会が設置され、今後十分に議論がされていくのでは

と思っている。また、大村知事が中京都構想、東三河県庁ということも発表しているの、行く末を十分見極めたい。なお、いろいろな連携は東三河でやっているが、西三河もなかなか魅力があると考えている。

その他の質問

- 1 蒲郡市における「観光戦略」の展開について
- (1) オンパク（温泉泊覧会）の開催
- (2) 国際園芸博覧会（花博）等の誘致
- (3) がまごおり観光特区創設

尾崎広道（無所属の会）

台風時の海岸線低地浸水対策について

問 形原海岸部での揚水等ポンプ設備の設置予定について伺う。

答 おおむね通常の降雨に対応した整備が完了しており、設置予定はない。なお、高潮対策として、極門操作規程の見直し、自動開閉するフラップゲートの

天神川樋門



西浦町地内交番廃止後について

問 犯罪等の増加を心配し、地区住民を中心に防犯活動を行う話もあり、市としてバックアップの考えは。

答 西浦交番管轄の犯罪件数は県下でも非常に少ないと聞いており、地区住民の日ごろの防犯活動のおかげと大変感謝している。地元にはパトロール隊が設置されたことも承知しており、蒲郡警察署と力を合わせ、防犯活動に取り組んでいきたいと考えている。

竹内滋泰(市政クラブ)

国道23号蒲郡バイパス
について

問 幸田芦谷ICから蒲郡IC間(西部区間)の現状、進捗状況等は。

答 国からは、23年度事業費は43億円で、大半が西部区間であり、今後も24年度の開通を目標に事業の推進、事業費の確保に努めてまいりたいと聞いている。

問 蒲郡ICから東三河IC間(東部区間)の現状は。

答 22年度は必要な箇所用地幅杭を設置し、今年度は用地測量、物件調査を実施予定と聞いている。

問 蒲郡IC供用開始時の車の流れ、交通量は。

答 大型車両の市街地への通過を最小限にとどめるため、開通時に音羽蒲郡有料道路が無料化となるよう県と調整を行っている。

問 豊岡大塚線事業促進に向けての市の考えは。

答 市としては、これを県路線として県施工に向

けるのが最善策と考える。

広中昇平(市政クラブ)

消防団員の家族への
優遇措置について

問 団員の消防団活動に家族の協力や支援は不可欠である。ラグーナのパスポート等を団員と家族に無料で配布することは可能か。

答 予算措置が必要で、全員となると予算も高額となり難しいが、団員家族に喜んでほしい、消防団の長期的な発展につながるようなアイデアがないか団員の意見を聞きながら継続的に検討していきたい。

防災倉庫にある
消耗品の管理は

問 防災倉庫は市内53カ所があり、使用推奨期限のある乾電池等を市で管理するのは大変である。消耗品の管理に地元との連携が必要と考えるがどうか。

答 消耗品の管理については市だけではできかねるので、今後、地元と協議

防災倉庫



して、その協力を得ながら適切な管理をしていきたい。

新実祥悟(市民の会)

財政健全化改革
チャレンジ計画の策定は

問 今までに計画改定の予定があったと思うが、世界的な景気停滞による市税収入の落ち込みや突発的な震災不況などに対応するため、改定チャレンジ計画の策定が必要である。いつまでに計画を策定するのか。

答 23年3月には改定チャレンジ計画を策定する

予定であったが、特に国の動きが不透明で計画策定が難しかった。これ以上遅れてはいけないので、現在、実務作業に入っている。秋ごろの公表を目標に作業を進めていきたい。

三河塩津駅周辺整備等
について

問 三河塩津駅周辺整備事業と市道竹谷前浜油井1号線の完成時期は。

答 三河塩津駅周辺整備事業は24年度末、市道竹谷前浜油井1号線は25年度末の完成を目指している。

稲吉郭哲(市政クラブ)

東海地震に出される
警戒宣言の周知を

問 市民に警戒宣言の発表をどのような方法で周知徹底するのか。

答 全国瞬時警報システムを使って市内106カ所にある同報無線から警戒宣言が発表された旨の放送が流れ、防災行政ラジオからも聞くことができる。そ

同報無線



の他携帯メールでの発信や広報車両も走らせて広く周知を図るようにしている。

国道247号中央
バイパスの全線開通を

問 中央バイパスは、特に形原町、西浦町に住む市民にとって市民病院につながる命の道とも言える。全線開通の見通しは。

答 厳しい予算の中、市としても市街地における振動・騒音、慢性的な渋滞などを解消するため、早期の全線開通を目指し、今後とも継続して県に協力と要望を行っていきたい。

鎌田篤司(市政クラブ)

次期市長選挙に向けての決意について

問 就任中の12年間で約100億円の市債残高を減じたことは、金原市長の市政運営で特筆すべき事項である。市長は、景気が低迷し、市税収入も伸び悩み、市民福祉向上のため、費用対効果を考慮しつつ優先順位をつけて市政を運営してきた。選挙の時期も決まったので、次期市長選挙に向けた決意について伺う。



決意を述べる金原市長

答

医師会との訴訟問題、人口減に歯止めをかける人口施策など残された仕事はたくさんあるが、自治体のトップには、ある程度若さも必要であると感じている。選挙に出馬はしないが、任期の最後まで緊張感を持って努めていきたい。

その他の質問

1 市政クラブが市長に提言した東日本大震災への緊急対策6項目について

日恵野佳代(日本共産党)

市民プールの建て直し、再開について

問 市民プールは安く、子どもたちだけでも楽しめる市民にとって当たり前の施設と考える。県下37市中8市に市営プールがないとのことだが、当市と田原市以外は温水プールがある。市は市民プールの建て直し、再開についてどう考えるか。

答 優先順位を考慮し、図書館・体育館を早く直

廃止された市民プール



したいと考えている。

防災・減災のまちづくりについて

問 海抜が低い位置にある公共、福祉、医療等の施設の災害対策はどうか。

答 それぞれの施設の現状を把握し、避難体制や津波・地震対策やマニュアルの見直しの支援、対応に努めたいと考えている。また、電柱に海抜や避難場所の表示ができないか中部電力に聞き、これから調整させていきたい。

牧野泰広(無所属の会)

中部土地画整理事業について

問 現在の進捗状況と事業費の確保はどうか。

答 23年度の予算がおおむね執行できれば事業費ベースでの進捗率は67・5%の予定である。

問 事業推進には地権者の理解が必要であり、こちらから補償の順番や時期について何度も分かりやすく説明をすべきと思うが、

答 事後は、厳しい財政状況ではあるが、継続した予算確保と効率の良い事業進捗に努めていきたい。



早期完成目指して整備の進む中部土地画整理事業

対応はどのようか。

答 地元説明会や戸別訪問の際にスケジュール等を説明している。順番は効率の良い移転を考慮し、時期は補償対象者との交渉があるので順調にいつて何年ぐらい先という説明になると思う。

補償の時期等が分からず、不安に思われている方には戸別訪問で詳細な説明に努めていく。

鈴木貴晶(無所属の会)

水産振興事業について

問 市の漁業後継者育成事業について新規就業者や市のPR方法は。

答 事業開始から今年5月末までの実績は20代4名、30代6名、40代1名で比較的若い方が就業している。PRは広報及び市のホームページで行っている。

問 蒲郡メヒカリブランド化推進事業の現状は。また、他の市町村の学校給食にメヒカリを提供してはどうか。

答 地域ブランド化は特許事務所の助言を受け23年度には認定してもらえよう努力している。

本年度は、市内イベントへの出店、県外でのイベント実績をつくる方策の検討等を予定。さらにメヒカリの宣伝番組をCATVで6月18日から2週間放映する。

他市町村の学校給食への提供は、愛知県学校給食センター連合会の選定基準を踏まえ難しいと考えている。

大場康議(市政クラブ)

第四次蒲郡市総合計画について

問 国道23号蒲郡バイパス等の整備に伴い企業が進出しやすい条件が見込ま



れるので良い工業用地ができると思うがどうか。

答 現在、5カ所を優先し、市長のトップセールスで声をかけているが、開発には至っていない。今後も県企業庁に精力的にお願いしていきたいと考えている。

都市計画道路五井線について

問 今後の事業の進め方について伺う。

答 収用法に基づき、今年8月に県知事に事業認定申請を行い、12月上旬には認定が受けられる予定。認定を受けると収用権限が市に与えられる。24年7月に県収用委員会に明け渡し、7月に裁決、用地を取得する予定。任意交渉も行い、供用開始を目指していく。

柴田安彦(日本共産党)

原子力発電所に対する対応について

問 福島第一原発事故の教訓をどう見ているか。



市役所駐車場で放射線量の測定

また、市民の命と健康を守る立場から行動を起こす必要があるのではないかと。

答 原子力発電の安全性に対する技術的水準がまだ低く未完成である点。また、立地条件が安全確保の大きな要素である点。使用済核燃料の最終処理方法がまだ確立されていない点。が事故の教訓だと思つ。

エネルギー対策は国の最重要課題である。経済力と生活水準を左右しかねないが、住民を守る観点から代替エネルギーの実用化を期待するところである。

問 市は、予想震源域上にある浜岡原発の廃炉を求め、べきではないか。

答 政府は津波対策等を講じ運転を再開すると聞

いている。中部電力が万全の安全対策を講じることを期待し、直ちに廃炉すべきという意見は持っていない。

伊藤勝美(公明党)

応急仮設住宅の諸対策について

問 応急仮設住宅の建設予定地はどうか。その中で海拔10m以下の用地は。

答 市有地や運動広場など13カ所を予定している。内8カ所が10m以下である。県から5m以下の予定地の再検討の指示を受けている。



建設予定地の宮成運動広場

問 応急仮設住宅を作るための必要資機材の調達協定と受け入れ体制は。

答 県では災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書を建設関係団体と結んでいる。市の受け入れ体制として、住宅用資材の調達に伴う協定書を関係12機関と結んでいる。

被災者支援システムの導入を

問 システム導入について、現在の進捗状況を伺う。

答 今回国からの補助制度もあるので、必要な資機材の導入を図るなど、体制を整えていきたい。

鈴木基夫(市民の会)

今回作成するハザードマップについて

問 ハザードマップの作成部数、配布先を伺う。

答 また、今回のものは昼間と夜の発災時間による活用が

でき得るものか。作成部数は約3万5千部で各世帯に配布する。

残部数は、転入者の方の分を考へても余裕があるため、企業からの申し出があればお分けする。なお、昼夜の部分は想定していない。

競艇事業の収益見通しは

問 収益見通しについて伺う。

答 22年度は、3月の大震災以後のレースがすべて中止になったこともあり、自場売上げは706億円であった。自場発売、他場発売の全体収益は18億8千万円を見込んでいます。また、今年度は自場売上げを700億円、全体収益を19億円と見込んでいる。

松本昌成(公明党)

ICT部門の業務継続計画(BCP)は

問 地震やそれに発生する火災及び水害の二次災害等で、情報システムに障害が発生した場合に、業務の中断を防止し、早期に復旧するためのICT部門の

消防庁舎



業務継続計画策定に関するガイドラインを国が公表している。市が業務継続を図るための今後の取り組みは。

証明書のコンビニ交付について

問 コンビニ交付についてどうとらえているか。
答 交付可能な証明書が、開始当初は住民票の写しと印鑑登録証明書のみであったが、その後戸籍証明

書も交付ができるようになり、利便は拡大しているが、課題も多いと考へている。

伴 捷文(市政クラブ)

防潮扉の開閉体制について

問 防潮扉を閉める行動手順はあるか。また地震発生後、海岸への津波到達時間をどう予測しているか。

答 津波対策活動(防潮扉閉鎖)マニュアルを作成している。また津波到達予測時間は地震発生から約60分後に西浦半島に、その



西浦半島

後30分以内に順次市内全域に到達すると想定している。

問 60分の間に市内全部の防潮扉を閉められるか。

答 マニュアル上はでき、平常時に訓練している。

新知事誕生後の名鉄西尾・蒲郡線への支援は

問 25年までは県の支援があるかとされていたが、その後の様子はどうか。

答 今年度は県の補助金は満額計上されたが、来年度の補助金まで確約されたわけではない。今まで以上に利用促進に努め成果を上げなければと思っている。

喚田孝博(市政クラブ)

震災後の市の対応について

問 商工会議所のマル経融資に対し、市が金利補助に取り組んではどうか。

答 豊川市、田原市では実績があると聞いている。今後状況を見て検討したい。
問 雇用調整として、中小企業を対象とした教育



訓練への市の取り組みは。

答 多くの要望があれば、ハローワークや商工会議所と協議し、検討したい。
問 休日保育の申請期間に余裕を持たせ、保護者からの要望に適宜対応できるようにしてはどうか。

答 少し柔軟に対応をしていきたい。

6次産業化の推進を

問 一層の進展を図るための取り組みは。

答 東海農政局、県、関係機関との連携・促進に努めたい。また情報提供にも協力していく。

国民健康保険税の税率等を改正

6月定例会
議案

6月市議会定例会は、6月10日から22日までの13日間の会期で開き、議案9件と農業委員会委員の推薦を審議しました。

蒲郡市国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

条例の改正

●市職員の病気休暇制度の改正 (第36号議案)

国の病気休暇制度改正に伴い、条例を一部改正し関係規定を整理しました。制度の改正内容は、当初の病気とは明らかに異なる病気で療養する必要がある等の特別な場合を除き、その期間の上限を90日とし、結核性疾患による病気休暇の特例を廃止します。また、8日以上の病気休暇を使用した職員が復帰後20日に達するまでに再び病気休暇を取った場合は期間が連続しているときのみです。

●総務委員会での主な質疑 問 今まで、結核性疾患の

病気休暇の上限が特例として1年となっていたが、これを廃止しても問題がないか。

答 近年は結核性疾患も長期の療養を必要としないことから、国において特例期間が削除されたものです。

●市職員の育児休業の取得 (第37号議案)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、一定の要件を満たす一般職の非常勤職員の育児休業等の取得を可能とするものです。

●東日本大震災に係る税額控除の特例 (第38号議案)

所有する資産などが平成23年中に損失を受けた場合、

平成23年中に生じた損失金額として、平成24年度の個人の市県民税の雑損控除の適用を受けることになりませんが、東日本大震災で損失を受けた場合には、特例として納税義務者が適用を受ける時期を選択することで平成22年中に生じた損失金額として、平成23年度の雑損控除の適用が受けられるとするものです。

また、住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が東日本大震災で住むことができなくなった場合でも残りの控除対象期間に住宅借入金があるときは、引き続き控除の適用を受けられるとするものです。

雑損控除の対象者は、平成23年度の市民税納税義務者で平成23年1月1日現在、蒲郡市に居住し、1月2日以降に被災地に転出し、住宅家財等に被害を受けられた方となります。

住宅借入金等特別税額控除の対象者は、被災地に住んでいて被災され、蒲郡市に避難された方が、平成25年度以降、控除を適用する住宅がなくても残りの期間、

借入金があれば適用が受けられます。

●交通安全条例の改正 (第39号議案)

平成22年は、当市の交通事故死者数は4名で、そのうち3名が高齢者であり、また、高齢者が加害者となる事故も増加傾向にあります。高齢者を交通事故から守るために所要の改正を行います。

あわせて、市、市民及び事業者が一体となって飲酒運転根絶のため必要な措置を講じ、飲酒運転のない安全安心な市民生活を実現させるために所要の改正を行うものです。

●国民健康保険税の税率等の改正 (第40号議案)

地方税法施行令の改正に伴い、課税限度額を引き上げます。基礎課税額（医療分）は、現行の50万円から51万円に、後期高齢者支援金等課税額（支援分）は、13万円から14万円に、介護納付金課税額（介護分）は10万円から12万円にそれぞれ

6月定例会の日程

10日	本会議 〔会期の決定、 諸般の報告、 議案説明、 一般質問など〕
13日	本会議〔一般質問〕
14日	本会議〔一般質問〕
16日	総務委員会
17日	経済委員会
20日	文教委員会
22日	本会議 〔委員長報告、 質疑、討論、 採決など〕

■ 6月定例会で審議された議案の一覧

○条例の改正

- ③⑥ 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び市職員の給与に関する条例の一部改正
- ③⑦ 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ③⑧ 市税条例の一部改正
- ③⑨ 交通安全条例の一部改正
- ④⑩ 国民健康保険税条例の一部改正

○補正予算

- ④③ 平成23年度一般会計補正予算(第1号)
- ④④ 平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

○その他

- ④① 市道の路線廃止及び変更
- ④② 工事請負契約の締結(南部保育園・がまごおり児童館改築工事)
- 農業委員会委員の推薦

(○内の数字は議案番号。④⑩、④④は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

れ限度額の引き上げを行います。また、介護納付金については、歳出に対しての歳入不足が広がっているため、これを是正するために介護納付金課税額を引き上げます。介護納付金課税額の所得割額を現行の1・45%から1・75%に、資産割額を1・00%から4・00%に、被保険者均等割額を7700円から9千円にそれぞれ引き上げます。なお、被保険者均等割額の引き上げに伴い、低所得者世帯に対し

ては、軽減額を引き上げることにより負担の軽減を図ります。

その他の議案

●市道の路線廃止及び変更(第41号議案)

姥ヶ懐15号線を廃止し、姥ヶ懐16号線はじめ3路線を変更します。

●工事請負契約の締結(南部保育園・がまごおり児童館改築工事)(第42号議案)

南部保育園・がまごおり児童館改築工事のため、株式会社北川組蒲郡支店と工事請負契約が締結されます。契約金額は、3億1059万円です。3社による一般競争入札で決められました。工期は、契約締結日の翌日から平成24年2月24日までです。

●農業委員会委員の推薦

議会選任の農業委員の任期が平成23年7月19日に満了することに伴い、太田泉さんと千賀秀子さんを推薦しました。

■ 6月定例会で議決された平成23年度補正予算

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出予算の総額
一般会計 (第1号)	緊急雇用創出事業費追加(4,490千円)	24,570 千円	26,071,570 千円
	防災設備・資機材充実事業費追加(3,780千円)		
	保健事業費追加(3,436千円)		
	学校諸活動支援事業費追加(2,700千円)		
	文化財保護事業費追加(2,500千円)		
	東日本大震災被災者就労支援事業費補助金(1,300千円)		
国民健康保険事業特別会計 (第1号)	(歳入) 国民健康保険税等(42,079千円)	0 千円	7,999,600 千円
	(歳入) 国庫負担金、国庫補助金、基金繰入金等(△42,079千円)		

■ 陳 情

- 働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 樽松 佐一 氏
審査結果 不採択
- 「教育基本法」・「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択がされることを求める陳情書
提出者 東三河の教育を考える会
代表 古山由晴 氏 ほか1団体
審査結果 聞きおく
- 「教育基本法」・「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択がされるよう教育委員会への意見書の提出を求める陳情書
提出者 愛知の教育を考える会
事務局長 杉田謙一 氏 ほか3団体
審査結果 聞きおく

委員会通信

3常任委員会 管内視察を行う

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月下旬に委員会を開き、関係部署の事務概要の説明を受けるとともに、管内の視察を行いました。

総務委員会は5月18日に開き、消防本部での説明及

び庁舎の施設見学後、情報ネットワークセンター・生命の海科学館、三河三谷駅駐輪場を視察しました。

経済委員会は5月24日に開き、蒲郡駅高架下に建設予定されている（仮称）観光交流センター、国道23号蒲郡バイパス蒲郡西インターチェンジアクセス道路、クリーンセンター、下水道浄化センター、ポートレー

他市町村議会からの視察一覧

《1月》

13日 愛知県東郷町／住宅リフォーム助成制度

《2月》

2日 滋賀県長浜市、彦根市、甲賀市、東近江市／自然還元式排せつ溝

10日 大阪府東大阪市／特色ある学校づくりプロジェクト

23日 静岡県掛川市／消防庁舎

《5月》

20日 兵庫県赤穂市／住宅リフォーム助成制度等

《7月》

7日 栃木県真岡市／防災行政ラジオ



観光交流センター予定地を視察する経済委員



消防庁舎で訓練を視察する総務委員

ス蒲郡を視察しました。文教委員会は5月23日に開き、市民病院での説明の後、学校給食センター、養護老人ホーム、障がい者支援センター、形原小学校を視察しました。

斎場の建て替え

6月17日に開かれた経済委員会において、斎場の建て替えについて、報告がありました。

新しい斎場を蒲郡市幸田町衛生組合で建設し、管理運営していく方向で幸田町と協議しています。

市町の負担割合案として、組合議会運営費を議員定数割で、維持管理費を実績割で、既存施設の解体費などを含む建設費と基本実施設計委託料などは支出する年度ごとに人口割で算定する予定です。



障がい者支援センターで説明を受ける文教委員

9月議会での一部事務組合規約の改正を目指しています。

●経済委員会での主な質疑

問 5月19日に町議会産業建設委員協議会で負担割合等の説明を行った際の町の認識はどのようだったか。

答 負担割合等の了承はされていますが、斎場施設については、今後衛生組合で斎場建設委員会等を立ち上げた後で話し合いをしていくということに納得していただいています。

問 斎場建設委員会の構成員をどのように考えているか。

答 町との話し合いで変更になるかもしれませんが、衛生組合の議員ほか、地元代表である総代、市町の所管部長を考えています。

問 26年度の開設を目指すとのことであったが、当初の予定より若干ずれこんでいるところがある。予定どおり開設できるのか。

答 斎場建設委員会での話し合いで、基本設計、実施設計等がずれこんでいけば、開設も27年度、28年度になる可能性はあります。

議会日誌

5月18日から7月15日

5月

- 18日 総務委員会管内視察
- 19日 東三河5市議会議長会議
- 23日 文教委員会管内視察
- 24日 経済委員会管内視察
- 27日 議会運営委員会理事会
- 31日 6月定例会招集告示
議案説明会

6月

- 3日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
- 10日～22日
6月定例会
- 22日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

7月

- 4日～6日
文教委員会行政視察
- 8日 議会だより編集委員会
- 12日～14日
総務委員会行政視察
- 13日～15日
経済委員会行政視察



9月定例会の開催日・日程は

9月市議会定例会は、9月6日(火)から開かれる予定です。
詳しい日程は、8月31日

(水)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議員表彰

柴田安彦議員が25年以上日恵野佳代議員、小林康宏前議員が20年以上、市議会議員として市政の発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会会長と東海市

議会議長会会長から表彰されました。

点字版とテープ版も発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とテープ版を発行しています。

点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、テープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけます。



4月に行われた選挙において、市民の皆様の負託を得て新たなスタートを切りました。20名中8名が新人議員という新体制で臨んだ6月定例会でしたが、一般質問では18名が質問席に立ち様々な質問をしました。

今回の定例会は3・11東日本大震災後ということもあり、多くの議員から地域防災に関する質問が投げかけられました。市民の皆様の安全安心が最優先されなければならないという責務の表れであると感じました。

その他にも9つの議案が上程され、慎重なる審議においてすべて原案のとおり可決されました。

今後もベテラン議員の豊富な経験と、新人議員ならではの新しい発想を織り交ぜながら蒲郡の活性化に繋げてまいります。

議会のことば — 一問一答方式

本市議会では、一般質問を議員からの質問と市からの回答をあわせて90分の制限時間を設けて、質問回数無制限の一問一答方式で行っています。

一問一答方式とは、議員が質問すると、市が回答して、また議員が質問すると、また市が回答するという形式で、同一質問者と回答者の間で問答を続けることをいいます。

以前は、議員からまとめて出される質問に対して、市が一括して回答していましたが、質問に対する回答がわかりづらいものとなっていました。質問と回答が1項目ずつされることにより一般質問の内容がわかりやすくなりました。

6月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。一般質問の様子は、市議会ホームページにありますインターネット録画中継でご覧いただけます。